

日本の将来を問う！

神奈川5区 戸塚・泉・瀬谷区



維新の党

衆議院議員 水戸まさしの

KICK OFF 通信

二重行政の解消と道州制に向けて

◆大阪都構想は第一歩

戦後18回目の統一地方選挙を終え、益々熱気を帯びているのが、大阪都構想を巡る議論です。200万人以上の有権者を対象にした住民投票は、かつてない規模となります。この5月号が発刊されている最中に勝敗が決しますが、この結果いかんにより、新たな地方自治体制が進むか否かの一里塚になると思われま

す。私たちの目的は、府から都に名称をチェンジすれば良い、ということではありません。何より、従来の府県と政令市にまたがった二重行政を解消させることによって、税金のムダやムラを排除することです。したがって、このテーマは大阪のみならず、同じ問題をひきずる政令市全体の処方箋となりましょう。

◆府県と政令市制度

そもそも政令市制度が出来上がる昭和30年代初期から、大都市(当時は大阪や横浜はじめとする5大都市)を道府県から分離独立させようという動きもありました。しかし、混乱を回避する苦肉の策として、政令によって道府県と同等の権限をこれらの都市に与えていこうという形になったのです。今では、政令市は全国20カ所に存在します。

そして政令市は県庁所在地にあるケースが多いため、その

中心地にはとりわけ、図書館や博物館、体育館やプールなどといった同一の公共施設が散見されたり、中小企業支援や商店街振興などの同一の施策が見受けられます。

また、河川や道路の管理とか、教職員の人事と給与決定とか、病院の開設許可とか、様々な項目における役割分担の曖昧さが、一体的な行政運営の支障になっております。

◆国の出先機関の整理統合

二重行政については、府県と政令市のみならず、国と地方の関係においても同様なことが言えます。つまり、同じような行政運営を別々に行っていることによる税金のムダ遣いです。各地方自治体でも出来ることは、そこに任せるべきでしょう。

例えば、ハローワークや生活保護支援、消費者問題やベンチャー企業育成など、地域が一体となって取り組んでいけば、十分そこで解決できるはずです。そのための財源と権限の委譲を、さらにスピーディに進めなければなりません。

◆道州制の導入に向けて

府県を整理統合させ、地方でほぼ全てのことを自己完結できる仕組みに改めること、道州制のベースはここにあります。従来の小手先の手法では、この先の日本の衰退に歯止めをかけることが出来ず、地方の自立を促し、独自のスタンスを採るべしとの思いです。

今後ますます少子高齢化が進展し、人口減少が進みます。生産労働人口が減れば、税収も減少の一途を辿ります。限られた予算を効率的かつ効果的に使っていくには、地方の権限と責任に委ねるしかありません。

水戸まさし profile

昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶應義塾大学卒業後、
サラリーマン生活を経て、代議士秘書

平成 4年 「税は政治なりとの思いで始めた
税理士試験に合格(平成10年に開業登録)

平成 7年 県議会議員初当選 ~ 平成19年まで連続3期

平成19年 7月、第21回 参議院議員選挙、当選以来
予算委員会、財政金融委員会、
ODA特別委員会にて理事を歴任

平成24年 9月、日本維新の会結成に参画、党選対委員長

平成26年 12月、第47回 衆議院議員選挙、初当選
総務委員会 理事
維新の党 国家政策部会長

<血液型>O型

<趣味>読書、マラソン、水泳、サッカー、映画鑑賞

<好物>牛丼、チョコレート <尊敬する人>西郷隆盛

